

北九州市立大学

外国語学部紀要

第156号

2023年3月

目次

【論文】

台湾産パインの政治経済学

—中国からの残留農薬に対する警告と輸入停止措置を事例として—

… 下野 寿子 … 1

北九州市立大学

BULLETIN

FACULTY OF FOREIGN STUDIES
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

No. 156

March 2023

CONTENTS

〈Articles〉

Political Economy of Pineapple Produced in Taiwan : Interpretations of
Warnings for Pesticide Residues and Suspension of Imports by China

… Hisako Shimono … 1

THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU

Kitakyushu, Japan

台湾産パインの政治経済学 ——中国からの残留農薬に対する警告と 輸入停止措置を事例として——

下 野 寿 子

はじめに

2021年2月、中国は台湾産パインの輸入停止を発表した。このニュースは日本でも報道され、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で日台間の人の往来が極めて限定的な時期であったにもかかわらず、台湾産パインは大手スーパーやネット通販を通じて日本市場に出回った。背景には、東日本大震災で台湾から巨額の義援金が寄せられたことや、コロナ前に一大ブームとなっていた台湾への観光旅行や留学で台湾に親しみを持つ人が増えていたことが影響したと考えられる。日本の多くのメディアは、台湾の立場に好意的な報道をしており、パインの収穫開始に合わせたタイミングで中国が輸入停止措置をとったこと、生産地の大半が民進党の票田とされる台湾南部に集中していること、中国側が害虫理由を主張したのに対して台湾側は中国からの政治的圧力であると反発したこと等を詳しく解説した¹。パインが中台対立および台湾の二大政党の対立を象徴する果物であることは、台湾内外で周知の事実となった。

中国の輸入停止による台湾への影響は大きく、2021年の台湾産パイン(生

¹ 「中国、台湾産パイン禁輸 『害虫』理由 与党地盤 狙い撃ちか」『朝日新聞』2021年3月1日、朝刊。

鮮のみ。加工品を除く)の対中輸出量は前年の41,661トンから3,682トンへ91パーセント以上減少した。同様に輸出額でも前年の4983.6万ドルから465.4万ドルへ90パーセント以上減少した。一方で、日本への2021年の輸出量は前年の2,160トンから17,850トンへ726パーセント以上増加し、輸出額も前年の300万ドルから2,274.2万ドルへ658パーセントの増加となった²。冒頭で述べた通り、この年は日本で台湾パイン・ブームが沸き起こったことが輸入急増の主因であった。しかし、日本が一国で中国の代わりを務めることはできない。韓国、香港、マレーシア等も前年より大幅に買い増したが、2021年の台湾産パイン(生鮮および加工品を含む)の輸出額は32パーセント近く減少した³。

2021年の台湾産パインの対中輸出停止には、2つの伏線があった。ひとつは2015年に中国側がパインの残留農薬を指摘したことである。これについては以下で詳しく論じる。いまひとつは、台湾産フレッシュパインの対中輸出減少は前年の2020年から兆候が見られたことである。2019年に50,168トンであった対中輸出量は、2020年には41,661トンへ17パーセント近く減少し、輸出額も6352.3万ドルから4983.6万ドルへ21パーセント以上減少した⁴。2020年は第2期蔡英文政権が発足した年である。中国側は因果関係を明示していないものの、台湾人が中国にとって好ましくない選択をした時にはペナルティを科す傾向があると解釈することもできよう。

本稿では、2015年に中国政府からパインの残留農薬の問題が指摘されたことと、2021年のパイン対中輸出停止措置を取り上げ、パインの対中輸出の特性を踏まえてこの2つの出来事に対する台湾側の反応を考察する。本稿の構成は以下の通りである。最初に、台湾産パインが国共党首会談を機

² 海関進出口統計を基に筆者算出。

³ 行政院農業委員会農業統計に基づき筆者算出。

⁴ 海関進出口統計に基づき筆者算出。

に中国大陸への輸出が急増し、以後、中国市場への依存度を急速に高めていったことを紹介する。次に、2015年のパイン残留農薬に対する中国側の警告について、その時期の台湾の政治状況、中国側の指摘の妥当性、生産現場での受け止め方の3つの観点から考察する。その後、2021年の中国による台湾産パインの輸入停止について、中台双方の主張と藍緑陣営（藍は中国国民党（国民党）のシンボルカラーで、緑は民主進歩党（民進党）のシンボルカラーである）の対応について考察する。これらの議論を踏まえて、パイン輸出から浮かび上がる兩岸関係と台湾政治の構造を指摘し、結論とする。

1. 台湾産パインの対中依存

パインの中国市場への依存は、わずか数年で急速に高まった。きっかけは、2005年3月の第10期全国人民代表大会第3回大会の閉幕後の記者会見で、温家宝総理が「台湾中南部を中心とする農産物の、大陸での販売を実現させる」と発言したことであった。この全人代は「反国家分裂法」を採択したことで知られるが、一方で、温家宝が台湾への経済的利益の供与に言及しており、胡錦濤政権の硬軟両様の台湾政策を体現するものであった。

2005年4月29日、戦後60年ぶりの国共党首会談が開催され、国民党の連戦主席と中国共産党の胡錦濤総書記が北京で会談した。8月1日から中国政府は台湾産果物15品目の免税輸入を開始し、パインもその中に含まれていた。こうして台湾産パインは中国市場への参入を果たし、対中輸出額は2004年の3,500ドルから2005年には15万5,700ドルへ4倍以上増えた⁵。この一連の過程を主導した台湾側の主体は、与党の民進党ではなく、中国共産党と92年コンセンサスを共有していた野党の国民党であった。以後、中国

⁵ 行政院農業委員会農業統計に基づき筆者算出。

から台湾の一部の人びとへの利益供与を目的とする恵台政策の一端を国民党関係者が担う構図が定着した。その具体的な事例や範囲の広さについては、川上桃子・呉介民編（2021）を参照されたい⁶。また、3政党間の関係と台湾産果物の対中輸出をリンクさせる観点から実情を記録した焦鈞（2015）は、この分野における研究の道標となっている⁷。

2008年5月15日に国民党の馬英九政権が成立すると、中台経済関係は急速に進展し、2010年6月29日に两岸経済協力枠組み協定（ECFA）が締結された。パインの対中輸出については2005年8月からゼロ関税であったが、ECFA締結後の対中輸出は大幅に増加した。2022年末現在で振り返ると、台湾産パインの対中輸出のピークは2019年の6,449万6,636米ドルで、その後は減少に転じた。これを2020年1月11日の総統選挙で蔡英文が再選されたことと関連づけて解釈するならば、中国政府は、第2期蔡英文政権に対する経済的打撃の一環として2020年以降にパインの輸入を減少させ始め、それぞれ前年比で2020年には2割超減、2021年には一挙に9割近く減少させたといえる⁸。対中輸出の急減が生産者にとって大きな打撃になった背景には、2019年までにパインの中国市場への依存度が96%まで高まっていたことがあった。やや踏み込んで言えば、中国側は意図的に台湾からパインの買い付けを高めた後で、故意に急減させたという解釈もできる。

焦鈞（2019）によれば、台湾産パインの二大輸出先は中国大陆と日本で、前者は輸出量重視、後者は品質重視という特徴があった⁹。また、対中輸出は対日輸出を大幅に上回っていたため、生産者は中国市場で好まれる台農17号（通称は金鑽パイン）の生産を増やした。金鑽パインはとりわけ屏東

⁶ 川上桃子・呉介民編『中国ファクターの政治社会学——台湾への影響力の浸透』白水社、2021年。

⁷ 焦鈞『水果政治学：两岸農業交流十年回顧與展望』巨流図書、2015年。

⁸ 行政院農業委員会農業統計に基づいて筆者算出。

⁹ 焦鈞『走出島国農業困境』巨流図書、2019年、227頁。

県産が人気である。そのため、貿易商が屏東産の名を語って他の産地のものを詰め合わせて対中輸出に回すといった現象も頻発した。また、対中輸出には農産物の生産履歴の遡及や追跡（トレーサビリティ）の仕組みが導入されていなかったため、本物の屏東産パインでも品質のばらつきがあった。このような状態で台湾パインは小三通経由であれば廈門へ、空輸であれば上海に到着して、中国市場で販売されていった¹⁰。これは、出荷に関わる手間を省きたい生産者の視点からみれば、対日輸出に比べて対中輸出が容易であることを示唆している。台湾産パインの対中輸出増加の背景には、コストが安く最終目的地までの距離が近いといった輸送の便利さに加えて、緩やかな輸出制度の存在があったといえよう。

2. パイン残留農薬をめぐる政治経済学——警告とその解釈

台湾産パインに対する中国からの警告が広く関係者の注意を引いたおそらく最初のケースは、2015年5月4日に、殺虫剤の残留濃度が高いためにモニタリング検査の頻度を増やすと中国当局が発表したことであった。以下の議論では、このタイミングでのパインを標的とした中国政府の警告に政治的な意図があった可能性を排除することなく、中国当局による発表前後の中台関係と生産地の状況について、報道資料を中心に考察する。

最初に、当時の台湾の政治状況について確認しておきたい。2014年11月29日に実施された統一地方選挙では、同年春に発生したひまわり学生運動（同年3月18日から4月10日まで）を原因とする国民党の支持率低迷により、民進党が圧勝した。その結果、台湾のパインの5大産地（屏東県、南投県、嘉義県、高雄市、台南市）のうち、南投県を除く4県市の首長はすべて民進党籍となり、パインの生産地の大半は「民進党の政治基盤である台湾中

¹⁰ 同上、229頁。

南部」となった。これは、「『民進党の政治基盤である台湾中南部』の農漁業従事者に恵台政策を通じて利益を与え、中国のイメージを良くし、民進党の政治基盤を切り崩す」という、中国政府の恵台政策の前提条件に合致する状況であった。

統一地方選挙の結果をうけて、2014年12月3日、馬英九総統は国民党主席を辞任し、2015年1月19日に朱立倫が新たに党主席に就任した。朱氏は5月4日に訪中し、習近平中国共産党総書記と会談した。小笠原欣幸（2019）の分析によれば、当時の国民党は総統選挙の候補者選びが迷走していた。一方、民進党は同年4月15日に蔡英文党主席を2016年総統選挙の党公認候補に正式決定し、蔡を中核とする総統選挙へ向けた体制を作り上げていた¹¹。

このような政治状況の中で、朱立倫が国共トップ会談を実現した5月4日に、廈門出入境檢驗檢疫局は台湾産パインから殺虫剤の一種である欧滅松（オメトエート）が残留基準（0.02ppm）の7倍（0.14ppm）の値で検出されたと発表し、各地の検疫で台湾産パインのモニタリング検査を10%まで引き上げる必要があると指摘した。また、今後の措置として、台湾産パインが検疫で不合格になった場合、その貨物は台湾に戻され、店頭からも回収されるだけでなく、関係する果樹園、包装場、およびその貿易商が輸入したパインに対して、連続する5バッチの検疫を実施し、合格した場合のみ輸入を許可すると明らかにした¹²。

中国側の指摘と対応に対して、台湾では、事実関係を確認し、制度の欠陥を認め、再発防止策を練る方向で議論が進んだ。行政院農業委員会の動植物防疫検疫局副局長の馮海東は、2008年以来、オメトエートは台湾で全

¹¹ 小笠原欣幸『台湾総統選挙』晃洋書房、2019年、273-274頁。

¹² 「台湾銷中国鳳梨 被驗出農藥超標」『自由時報』2015年5月18日、<https://news.ltn.com.tw/news/life/breakingnews/1321162>、2022年12月1日閲覧。

面的に使用禁止になっていると述べた上で、違反して使用している農民がいないか追跡調査を行い、該当者がいれば処罰すると表明した。また、これまで中国向け農産品についてはチェック体制がなかったことを認め、過去2、3年で中国向けの輸出が急増し、輸出総量9,000トンのうち約8,000トン（89%）が中国向けになっていることを指摘して、2015年は生産時期のチェックを確実に行うと公約した¹³。

しかし、違反した農民の特定は難しいという指摘もあった。残留農薬が基準を超えていたことが発覚した貿易商は、異なる産地のパインを詰め合わせて輸出していたが、当時の制度では遡って産地を追跡することはできず、誰が違反したのか、輸出用果樹園のパインではないものが混じっていたかについても調べることができず、ただ、台湾産パインのブランドが損なわれることが懸念された¹⁴。また、既に国内での使用が禁じられていたオメトエートが検出されたことについて、農業委員会薬物毒物試験所残毒管制組長を務めた経験を持つ翁懐慎は、同じ成分を含む殺虫剤が柑橘類や竜眼等にはカイガラムシ付着防止のために使われており、この殺虫剤がカイガラムシの付きやすいパインにも使われた可能性があるという指摘した¹⁵。

パインの大手輸出業者の一つである屏東緑地農特産生産合作社のコメントは、対中輸出の急拡大の状況と貿易商側の問題点について興味深い情報を提供している。同社では、2012年に493トンであった対中輸出が2015年は6月末までに1,800トンに急増した。この合作社は自社で生産したパインを積載した1櫃しか出荷していなかったが、各地のパインを寄せ集めて週7、

¹³ 同上。

¹⁴ 「台湾出口中国鳳梨遭檢農藥超標7倍 陸方『加嚴檢測』台方仍未釐清來源 外銷恐受阻」『上下游新聞』2015年5月18日、<https://www.newsmarket.com.tw/blog/69963/>、2022年12月1日閲覧。

¹⁵ 同上。

8櫃を輸出する「組合櫃」をする貿易商もいたという¹⁶。

屏東県の農業処長の姚志旺は、日本向け輸出はトレーサビリティ・システムが確立しているが、中国向けは産地不詳が多いと指摘した。また、農糧署糧食生産組長の翁震焯によると、かつては中国の税関に防疫証明書を提出するだけでよく、農薬検査の証明書を求められることはなかった。しかし、2014年末から中国はパインの残留農薬違反を抽出するようになり、その中にはカイガラムシ混入の問題も含まれていたという¹⁷。

中国に輸出したパインの残留農薬問題は、台湾のパイン主要産地に影響を与えたはずである。既述のパインの5大産地（屏東県、南投県、嘉義県、高雄市、台南市）のうち、南投県を除く4県市の首長は民進党であったことを考え合わせると、中国側のパインに対する規制強化は、民進党籍の県市長が多く誕生したことを意識した行動のようにも読み取れる。

『報導者』記者の林慧貞によると、2015年5月に中国当局からパイン残留農薬の問題が指摘された影響を受けて、輸出用パインが国内に出回った。その結果、1キロ当たり18元であった国内価格は9元へ急落し、生産者の収入に打撃を与えた。しかし、まもなく対中輸出は元に戻ったため、中国単一市場に依存することのリスクも忘れられ、対応は後手になったという¹⁸。

2015年5月の残留農薬を巡る中国側の指摘について、当時、台湾の総統選挙結果に対する不満の表明ではないかと受け止める見解もあった。台湾の生産者の中には、中台当局間で農産品の残留農薬の基準を定めていなかったため、大陸の態度が変われば残留農薬問題は争点になると予測し、その影響が夏収穫のマンゴーや秋収穫の文旦に及ぶのではないかと懸念する者

¹⁶ 同上。

¹⁷ 同上。

¹⁸ 林慧貞「6年内2度遭中国突襲、台湾鳳梨如何跳脱『養套殺』外銷迴圈?」『報導者』2021年3月1日、<https://www.twreporter.org/a/china-bans-taiwanese-pineapples>、2022年11月28日閲覧。

もいた。この生産者は、2015年にはコンテナ30個分のパインを大陸に輸出したが、2016年は9個に急減したと言い、その理由については政治的な要因との見方を示した。それ以上の詳しい言及はなかったが、ここでいう政治的な要因とは、2016年5月15日に蔡英文総統の就任を控えていたことを指していたのではないかと推察される¹⁹。

こうした状況において、翌年1月の総統選勝利を目指していた蔡英文は、2015年5月20日、行政院農業委員会の蘇嘉全主任と張花冠嘉義県長とともに台湾農業高峰论坛（サミットフォーラム）閉幕式に出席し、台湾農業をゼロ成長から脱却させて国際競争力のある有望産業へ再生し、農産品分野で台湾ブランドを確立することを目指すと抱負を述べた²⁰。また、6月に台東県卑南郷で実施した紅龍果（実の赤いドラゴンフルーツ）と鳳梨釈迦（アテモヤ）の産銷班関係者との座談会では、国内向けと輸出向けとを問わず、台湾産農産物は国際標準で認められる高い品質を備える必要があると強調した。蔡は、「アテモヤや紅龍果等は中国市場に過度に依存しており、民進党が政権を執れば中国はこれらの果物の輸入を停止するというデマが流れている。しかし、最も重要なことは現状を安定させること、また現状と外部関係の安定を維持することである」と述べて、中国を刺激するつもりはないことを表明した²¹。これらの談話より、蔡英文が農業政策に高い関心を持っていたこと、台湾産農産物の品質向上で台湾ブランドを確立し、海外輸出を推進する方針であったこと、但し、国民党の勢力が強く、かつ、既に中国市場に過度に依存していた地域においては農民や関係者を刺激する

¹⁹ 「鳳梨、檸檬訂單銳減，兩岸綠色通道恐關閉」『遠見雜誌』2016年4月28日、<https://www.gvm.com.tw/article/21818>、2022年12月1日閲覧。

²⁰ 「蔡英文：讓農業成為一個有競爭力的產業，重新擦亮台灣農業的招牌」民主進歩党ホームページ、2015年5月20日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/6526>、2022年12月15日閲覧。

²¹ 「蔡英文：重建台灣農產的國際品牌和商譽」民主進歩党ホームページ、2015年6月26日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/6611>、2022年12月15日閲覧。

発言を控えていたことが読み取れる。

3. パイン対中輸出停止の政治経済学——藍緑陣営の競合

パインの対中輸出は2017年に前年比で微減したものの、2018年に大幅に増え、2019年にピークに達した²²。『天下雑誌』によると、2018年7月頃はパインの国内価格が低迷しており、輸出市場への関心が高まっていた。この時期には、産地情報の記録システムとアリババ系列の盒馬鮮生への参加によって輸出価格を15%伸ばした高雄の生産者の事例が報道されたように、品質向上や生産情報開示を視野に入れたスマート農業の導入や、中国市場への参入による安定的な輸出入の確保に注目が集まっていた²³。

政治の面では習近平政権の台湾政策が展開され、国内では選挙の度に藍緑陣営の勢力が入れ替わった時期であった。2018年2月28日、中国共産党政権は、台湾青年の大陸での就学、就業、起業を優遇する「兩岸経済文化交流協力の促進に関する若干の措置」（通称、恵台31条）が発表された。蔡英文政権はこれを名ばかりの「恵台」で実際には中国を利する政策であるとみなして非難したが、中国政府はその後も毎年、恵台政策を発表していった。国内では、2018年11月の統一地方選挙で国民党が躍進し、民進党は1998年から20年間維持してきた高雄市長のポストを国民党候補であった韓国瑜に奪われた。しかし、2019年の香港情勢は、一国二制度を掲げて台湾統一を目指す中国に対する台湾社会の警戒感を高め、2020年1月の総統選挙では蔡英文が再選を果たした。

そうした状況の中で、2021年2月25日、中国海関総署は海峡兩岸農産品検査検査合作協議（海峡兩岸農産品検査協力協定）プラットフォームを通

²² 行政院農業委員会の農業統計による。

²³ 伍芬婕「鳳梨声声跌？他靠卓上巡田，打中国最大水果供应链」『天下雜誌』2018年7月2日、<https://www.cw.com.tw/article/5090848?template=transformers>、2019年7月22日閲覧。

じて、「台湾から大陸に向けて輸出されたパインから複数回、有害生物を検出したため、3月から中国大陸への輸入を一時停止する」と台湾側に通告した。大陸委員会が公開している資料によると、台湾側はパインの防疫措置とその結果を提示して、正常な貿易に戻すよう中国側に申し入れた。2月26日、大陸側が同プラットフォームを通じて台湾産パインを禁輸する通知決定に変わりはないことを表明したため、台湾側は貿易への影響を最小限にとどめるよう求めた。また、早期に技術的な対話を展開し、輸入の一時停止を取り消すように求めた。これに対して国台弁は、今回の措置は正常な生物の安全を守る範囲での対応と主張し、政治的な性格の問題ではないという立場をとった。

同日、中国側は台湾産パインの輸入を一時停止すると公表した。その根拠として中国側は2020年に28件のパイン検疫不合格があったことを指摘したが、台湾側は「中国側から通報されたのは13件しかなかった」と反論した²⁴。これに対して、中国側は、台湾産パインの輸入一時停止はカイガラムシ等が理由であり、過去の状況に照らして台湾側に改善が見られなかったためであると述べた²⁵。こうした中国の姿勢について、五十嵐隆幸（2021）は「中国によるシャープパワーの行使」とみなし、中国政府は過去にフィリピンのバナナに対する輸入停止措置を発動する等、他の国に対しても同様の対応をとってきたと指摘した²⁶。

輸入停止が発表された2月26日、蔡英文総統は自身のフェイスブックで「挺農民，一起吃鳳梨（農民を支援し、一緒にパインを食べよう）」と呼びかけ、

²⁴ 『大陸情勢季報』2021年4月、66-67頁。

²⁵ 「国台办：大陆暂停进口台湾菠萝是正常生物安全防范举措」『中国政府網』2021年2月26日、新華社より、http://www.gov.cn/xinwen/2021-02/26/content_5589004.htm、2022年12月1日閲覧。

²⁶ 五十嵐隆幸「中国のシャープパワーと台湾のレジリエントパワー」『交流』No.963、2021年6月、10-16頁。https://www.koryu.or.jp/Portals/0/images/publications/magazine/2021/6%E6%9C%88/2106_02igarashi.pdf、2022年12月1日閲覧。

突如として輸入停止を通知してきた中国側を非難し、農業委員会の陳吉仲主任委員が農民への支援を立ち上げたことを報告した。また、台湾産パインの輸出は生産量の1割に過ぎず、この事態に対応するために10億台湾ドルの予算を手当てしたこと、日本、アメリカ、シンガポール等の海外市場に奨励金をつけて3万トン販売する予定であること、国内では2万トンの消費を予定していること等、政府として全面的に生産者を支援する体制をとったことを伝えた²⁷。

同日の民進党ホームページも蔡のフェイスブックの内容とほぼ同様の文章を掲載し、加えて、2020年10月から行政院農業委員会が輸出検疫強化措置を強化しており、それ以後は中国側から不合格の通知を受け取っていなかったことも明らかにした²⁸。台湾側からみれば、99.79%の合格率は国際的にみても十分に高い水準であり、かつ、検疫対策も強化していたわけであるから、中国側の「改善していない」との指摘は不当で根拠がないと映った。それゆえ、今回の中国側の指摘は政治的意図に基づく台湾への圧力と判断された。

また、民進党中央執行委員会で屏東県、高雄市、台南市、嘉義県の首長が「パイナップル台湾チーム」を結成し、国内外でパインの販路拡大を目指すことになった²⁹。民進党籍の首長が共同で農産物の販路拡大を目指すやり方は、過去にも行われていた。例えば、2016年3月に開催された東京「国際食品・飲料展」では台湾パビリオンを設け、3月8日の開幕式典に台北駐日経済文化代表処の沈歎淳代表と中華民国対外貿易発展協会秘書長の黄文

²⁷ 蔡英文総統のフェイスブック、2021年2月26日の投稿参照。

²⁸ 「民進党批中国片面突襲禁止進口台湾鳳梨 呼籲全民購買台湾鳳梨、守護台湾農業」民主進歩党ホームページ、2021年2月26日、<https://www.dpp.org.tw/media/contents/9140>、2022年12月15日閲覧。

²⁹ 「蔡・総統、パイン販促に『パイン台湾隊』を結成」『Rti台湾国際放送』2021年3月4日、<https://jp.rti.org.tw/news/view/id/93387>、2022年12月15日閲覧。

栄の外、屏東県長の潘孟安、嘉義県長の張花冠、高雄市長の陳菊、雲林県長の李進勇、台南市副市長の顔純左（いずれも民進党籍）が揃って参加した³⁰。このように農産物輸出の販売促進活動においては、産地としてのつながりよりも、政党のつながりが優先される傾向がみてとれる。

大陸に輸出されるはずであったパインとその生産者に対する支援は、政府と与党以外からも差し出された。野党国民党は3月1日に党ホームページで、国民党が2018年統一選挙で獲得した14県市の首長が共同でパインの販売を支援すると表明した。また、国民党の江啓臣党主席は台南市学甲区に出向いて、廟参拝、仏教会行事への参列、パイン業者との座談会等を通じて聞き取りを行ったことも報告しており、庶民や生産者に寄り添う党の姿勢をアピールした³¹。

その翌日には、同じくホームページで国民党経由のパイン販売実績を報告した。それによると、国民党は、3月1日正午からLINEを活用した販売ルートを設け、高雄大樹の「鳳梨伯（パインおじさん）」と呼ばれる林益が生産した金鑽パインを翌日午前中までに5,800斤、266箱の注文を受け付けた。また、党高雄支部がパイン・ウィークを開催して50箱の購入予約を受け付けたことも報告しており、果物農家への支援に貢献していることを強調した³²。一方で、国民党はこの問題を民進党の失策と位置づけ、蔡英文政権の責任を問う姿勢を明らかにした。3月4日付の党ホームページには、蔡英文政権が発足させた台農発股份公司（台湾産農産物の海外輸出と輸出ルートの多元化を推進するために、2016年12月5日に設立された政府系農業マー

³⁰ 「東京『国際食品・飲料展』に台湾から112社が出展」台北駐日経済文化代表処ホームページ、2016年3月9日、https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/28436.html、2022年12月15日閲覧。

³¹ 「江主席：国民党執政14縣市連合協助果農促銷」『中国国民党全球資訊網』2021年3月1日、www.kmt.org.tw/2021/03/14.html、2022年12月15日閲覧。

³² 「協助鳳梨農 国民党網路行銷近六千斤鳳梨」『中国国民党全球資訊網』2021年3月2日、www.kmt.org.tw/2021/03/blog-post.html、2022年12月15日閲覧。

ケティング会社)を取り上げ、同社が設立以来7,800万台湾ドルに上る累積赤字を出してきたと批判した。また、蔡政権は輸出市場の多元化を掲げてきたが、現実には対中輸出が毎年増加し、対日輸出を含め台湾産農産物の海外市場多元化は進んでいないと批判した³³。このように、国民党は生産者への支援策の表明だけではなく、民進党政権の政策失敗を印象づけようと政府批判を展開したことから、2022年の地方選挙を意識していたことが察せられる。

同じ時期、国軍もパインの国内消費に協力する姿勢を表明した。3月2日、邱国正国防部長は蘇貞昌行政院長に国軍が全面的に協力すると伝え、国防部報道官の史順文少将も記者会見で軍所属の食品担当部門がパイン購入に協力することを表明した³⁴。直後にネット上に出回った「国軍のパイン満漢全席メニュー」のデマを打ち消すため、国防部は翌3月3日に声明を出して、購入したパインは軍内の日々の食事で提供される副食の果物に充てられると発表した。この騒ぎについては、国防部や政府関係部門もSNSを通じてフェイクニュースへの注意喚起を行っており、蔡政権が敏感に反応していたことが窺える³⁵。

また、民間企業も支援を申し出た。中国当局の発表の後、全聯福利センターが1万トン、中華電信が従業員配布用に30トン、台南市東区のラーメン店の野崎家が3,110個を購入する等、業種や規模を問わず様々な企業や経営者

³³ 「大陸禁台湾鳳梨進口 台農發神隱失能 農產新南向失敗」『中国国民党全球資訊網』2021年3月4日、www.kmt.org.tw/2021/03/blog-post_4.html、2021年1月16日閲覧。

³⁴ 「吃鳳梨挺農民 國軍全力配合政策」『今日新聞』2021年3月2日、<https://today.line.me/tw/v2/article/ILV72G>、2022年12月3日閲覧。「吃鳳梨挺農民 国防部：鼓励所属伙食团踴躍購買」『自由時報』2021年3月2日、<https://news.ltn.com.tw/news/politics/breakingnews/3453312>、2022年12月3日閲覧。

³⁵ 「国防部發布新聞稿，澄清說明網路流傳『国軍鳳梨滿漢全席菜單』案（110年3月3日）」『国防部ホームページ』2021年3月3日、<https://www.mnd.gov.tw/Publish.aspx?p=78234&title=國防消息&SelectStyle=新聞稿>、2023年1月10日閲覧。

からの支援が集まった³⁶。

海外では、日本を中心に台湾産パインの輸出が増えた。安倍晋三元首相がTwitterで台湾産パインの購入を公表するなど、著名人のSNSが台湾産パインの知名度を上げたり、購入意欲を喚起する役割を果たした。また、1年遅れで開催された東京オリンピックでは、選手村の食材として台湾産パインが採用された³⁷。2021年の台湾産パインの対日輸出は17,850トン、2274.2万米ドルへ急増し、対中輸出の減少分を部分的に補う役割を果たした。台湾産パインが日本でこれほど関心を集めた背景には、新型コロナウイルスの初期対応において、台湾から日本へマスクや衛生関連物資が寄贈されたことや、日本から台湾へワクチンが贈与されたこと等、日台友好を強調する官民の行動やそれについての報道が増えていたことが考えられる。さらにそれ以前には、東日本大震災で台湾から寄せられた巨額の義援金への感謝もあった。また、台湾への観光旅行の広がりや台湾ブームが台湾への親近感を増していたこともあった。台湾産パインに対する中国の輸入停止措置が報じられると、「芯まで甘い」というキャッチフレーズに十分応える品質であったことや、コロナ禍で外出制限が残る中でも自宅で楽しめるものであったこと等の条件が重なり、短期間で台湾産パインの人気は高まった。そして、日本各地で行われた台湾産パインの販売促進に関する様々なイベントの多くに台北駐日経済文化代表処の関係者が参加していたことを考えれば、日本の台湾産パインブームの背景には、多額の宣伝費を厭わず捻出した民進党政権の強力な支援があったと考えられよう。

さて、台湾でパインの対中輸出が滞ると2つの問題が発生する。一つは

³⁶ 「パイン禁輸、台湾が『爆買い』で中国に対抗 注文が殺到」『朝日新聞デジタル』2021年3月3日、<https://www.asahi.com/articles/ASP333CLQP32UHBI03L.html>、2022年12月1日閲覧。

³⁷ 「芯まで味わって 甘みたっぷり台湾産パインの魅力アピール」『毎日新聞』2021年3月31日、<https://mainichi.jp/articles/20210331/k00/00m/040/007000c>、2022年12月3日閲覧。

大量のパインを新鮮なうちに販売あるいは加工しなければならない問題である。二大政党と国軍が表明したのは量の問題の緩和であったといえる。いまひとつは、輸出価格が国内価格に影響することである。『商業週刊』の取材記事によると、近年、台湾の国内価格は輸出価格より1、2台湾ドル安く設定される傾向があるため、輸出低迷は国内価格低下につながる³⁸。パインの輸出先は中国大陸に大きく依存していたため、中国による輸入停止は国内価格を押し下げる可能性があった。農業委員会が10億台湾ドルの緊急支出を決定したのは、対中輸出停止が輸出価格の低下につながり、それが国内価格に波及することを恐れたためであった。政府としては、価格暴落を危惧するパイン生産者の不安や不満を早期に抑え込む必要があった。

中国に輸出できなくなったパインの買い取りや緊急支出での財政的支援は、何れも臨時的対策である。対中輸出停止が長引くのであれば、種付けから収穫まで18か月かかるといわれるパインの生産調整が必要になってくる。2021年3月16日、農業委員会農糧署の胡忠一署長は、今後の対策として減産と栽培品種多様化の2つの方針を発表した³⁹。減産の対象は国営事業である台湾糖業会社の栽培地であった。台湾糖業会社は所有する土地338ヘクタールを農民に貸して金鑽パインを栽培し、年間1万5,210トンを生産していた。この作付けが2021年から3年かけて順次停止されることになった。この減産計画により、2024年までに対中輸出量4.1万トンの約1/3を減らすことができ、パイン価格の安定につながると見込まれた。また、品種変更については、収穫時期をずらして通年でパイン輸出ができるようにするための措置であった。それまでは中国市場で人気の金鑽パインの生産量が最も多く、その収穫時期は3月から6月で、毎年最初に収穫期が訪れるのは屏

³⁸ 「一類鳳梨的跨国戦争」『商業週刊』1739期、2021年3月、74頁。

³⁹ 張家寧「鳳梨大作戦！防止生産過剩価格 農委会祭2大措施平穩価格」『Newtalk新聞』2021年3月16日、<https://newtalk.tw/news/view/2021-03-16/549868>、2022年12月1日閲覧。

東県であった。中国の輸入停止措置は屏東県の収穫期が始まったばかりの時期に突然発表されたものであり、他の産地も含めて多くの金鑽パインの滞貨が予想された。2021年は官民挙げて、また二大政党が競合する形で販売先開拓に努めたおかげでどうにか難局を切り抜けることができたが、農糧署は翌年以降の生産調整を行うため、金鑽パインの一部を5月から11月に収穫する台農23号へ切り替えるよう、生産者の理解を求めた。

なお、中国の国台弁は2021年3月31日に定例記者会見を開催し、朱鳳蓮報道官がこの問題に関する記者からの質問に答えた⁴⁰。回答は主に行政院農業委員会の反論（2020年に不合格となったパインについて、大陸は28件というが、実際には13件しかない。大陸は害虫を理由としたが、科学的証拠を提示していないという内容）に対する反論で、2020年に台湾産パインの不合格28件のうち、14件の菝葜黒圓盾蚧（日本語訳不明であるが、カイガラムシの一種と思われる）、8件の大洋臀紋粉蚧（同左）、6件の新蒞萝灰粉蚧（同左）が報告された。台湾側は状況を改善しておらず、2021年初めに輸入されたパインについても、菝葜黒圓盾蚧が5件検出されたと述べた。2023年1月末現在、中国側の対応に変化は見られず、台湾のパイン生産地や関係者による生産調整は当面継続するものと考えられる。

おわりに

本稿で紹介したように、2015年と2021年に台湾産パインが中国政府から警告および輸入停止の措置を受けたことについて、台湾側の反応は異なった。2015年の段階では、残留農薬の問題が起り得る構造的問題が台湾側にあることを生産地の関係者が認識しており、その改善に取り組む動きが生まれた。それに対して2021年の輸入停止措置については、対中輸出され

⁴⁰ 『福建日報』2021年4月1日。

たパインの検疫合格率が高かったこと、中国側が問題とするデータの全てが台湾側に伝えられていなかったこと、台湾側の検疫強化後に中国からの不合格通知がなかったにもかかわらず一方的に輸入停止を通告されたことから、蔡英文政権は中国の主張が合理性を欠くと判断した。

2つの事案は何れも蔡英文率いる民進党政権の勢いが強い時期であったという共通点を持つが、中国側の行動に政治性を見出す議論は後者に集中した。前者の2015年の件については、2014年11月の統一地方選挙の結果、パインの主要産地の大半は民進党籍の首長が就任していたが、2015年はまだ国民党が政権をとっていたため、中国からの警告はパインの産地の問題と認識されたといえる。しかし、2021年は民進党政権を窮地に追い込むための挑発とみなされた。

最後に、対中依存度が高い果物は他にもある中で、中国側がなぜパインを取り上げたのか、果たして農薬や害虫の問題だけが理由であったのか、検討してみたい。

パインは、台湾が果物野菜分野で主力輸出農産物と位置づけている6品目のうちの一つである⁴¹。農産物の大陸への販売ルートを遮断することが目的であれば、生産量に占める輸出量が比較的多く、輸出のほぼすべてを中国市場に依拠している鳳梨釈迦（アテモヤ）の方が効果的ではないかとも考えられる。しかし、パインとは異なり、アテモヤの産地は台東県に集中しており、台東県は一貫して国民党籍の首長を輩出してきた。パインは生産地が比較的分散しており、主要産地は南投県を除いて民進党の首長が管轄していた。そして、中国側は問題点を農薬や害虫といった非政治的な話題に絞り込んで輸入停止措置をとった。中国側が政治的な意図について明言しない限り、中国の行動が政治的要因に基づくのか、偶然にも政治的要

⁴¹ 『行政院施政報告』立法院第9届第5会期、2018年2月、40頁。

因を想起させる条件が揃っているだけなのか、判断は難しい。一方で、はっきりさせないことで、様々な憶測を呼んだり、論争を引き起こしたりすること、すなわち、台湾側の不安や社会の分断を煽ることが中国政府の意図であるとも考えられる。

2021年のパインの輸出禁止措置は、国民党も民進党も中台の政治対立がパインに転化されたと認識した。それゆえ、両党の党主席は挙って生産者救済を語り、国民党は民進党政権の農業政策批判へ問題を拡大しようとした。両政党の農業政策の違いは明らかで、民進党は今回の件が中国依存のリスクを露呈したとみなし、輸出市場の分散と海外マーケティングの強化を打ち出した。一方、国民党は中国側との関係改善を優先し、パインの対中輸出再開を模索するべきとの立場をとった⁴²。こうして、パインの対中輸出停止は、台湾の二大政党間の争点のひとつとなった。藍緑二大陣営の見解は、生産者を被害者に見立てたところは共通していたが、原因を作ったのは中国であると非難した民進党と、原因は民進党の失策にあると糾弾した国民党との論争は平行線をたどっている。また、両党の主張には、少なからず、メディアや国民に向けたパフォーマンスの側面があることも忘れてはなるまい。

中台関係から始まった台湾産パインの政治経済学は、いまや台湾の政治社会全体を包摂する問題であることを念頭に置き、今後の展開を注視していきたい。

謝辞：本研究は科研費（課題番号19K12482）の助成を受けたものである。

⁴² 「菠蘿大戰：中国暫停台灣鳳梨進口引發兩岸新爭端」『BBC News 中文』2021年2月28日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-56233196>、2022年12月3日閲覧。

